

1 決算規模

- (1) 歳入は前年度に比べて0.2%増加、歳出は前年度に比べて0.1%減少した。歳入は4年連続で増加し、歳出は5年ぶりに減少した。
- (2) 歳入総額は、前年度を5億12百万円上回る3,159億15百万円となった。
- (3) 歳出総額は、前年度を2億94百万円下回る3,066億72百万円となった。

〈決算規模の状況〉

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
歳入総額	3,159 億 15 百万円	3,154 億 3 百万円	5 億 12 百万円	0.2%
歳出総額	3,066 億 72 百万円	3,069 億 66 百万円	△2 億 94 百万円	△0.1%

2 決算収支

- (1) 実質収支の合計は、前年度より19百万円減少し、69億29百万円の黒字となった。
- (2) 単年度収支の合計は、前年度より11億99百万円減少し、19百万円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支の合計は、前年度より41億6百万円減少し、2億77百万円の黒字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体は、なかった。

〈決算収支の状況〉

(単位：百万円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	
形式収支	9,243	8,437	806
実質収支	6,929	6,948	△19
単年度収支	△19	1,180	△1,199
実質単年度収支	277	4,384	△4,106

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

〈実質収支が赤字の団体数について〉

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減
赤字団体数	0 団体	0 団体	0 団体

3 歳 入

(1) 一般財源

前年度と比べて30億14百万円減（1.7%減）の1,712億40百万円となった。

(2) 地方税

個人所得の増加に伴う個人住民税の増加、税率の引上げに伴う軽自動車税の増加等により、前年度と比べて7億67百万円増（1.2%増）の659億88百万円となった。

(3) 地方交付税

合併算定替の縮減の拡大、過去に発行した地方債の元利償還金の算入終了等に伴う需要額の減、地方消費税交付金の算入額の増に伴う普通交付税の減少等により、前年度と比べて22億74百万円減（2.4%減）の918億73百万円となった。

(4) 各種交付金

平成27年国勢調査人口の適用に伴う地方消費税交付金の減少等により、前年度と比べて14億81百万円減（11.8%減）の110億19百万円となった。

(5) 国庫支出金

年金生活者等支援臨時福祉給付金、地方創生関連事業等に伴う補助金の増加等により、前年度と比べて18億23百万円増（4.7%増）の403億49百万円となった。

(6) 都道府県支出金

鳥取県中部地震に係る被災者住宅再建支援補助金の増加等により、前年度と比べて3億40百万円増（1.4%増）の242億59百万円となった。

(7) 地方債

旧合併特例事業債、過疎対策事業債等の増加があったものの、臨時財政対策債、全国防災事業債、地域活性化事業債等の減少により、前年度と比べて14億68百万円減（5.0%減）の279億67百万円となった。

(8) 繰入金

米子市の土地開発基金の廃止に伴う基金繰入が減少となったものの、鳥取県中部地震に伴う基金繰入の増加等により、前年度と比べて13億21百万円増（23.6%増）の69億24百万円となった。

(9) その他収入

保育料軽減の拡充による使用料の減少等があったものの、制度融資預託金に係る貸付金元利収入、ふるさと納税の増加に伴う寄附金の増加等により、前年度と比べて15億11百万円増（3.5%増）の451億76百万円となった。

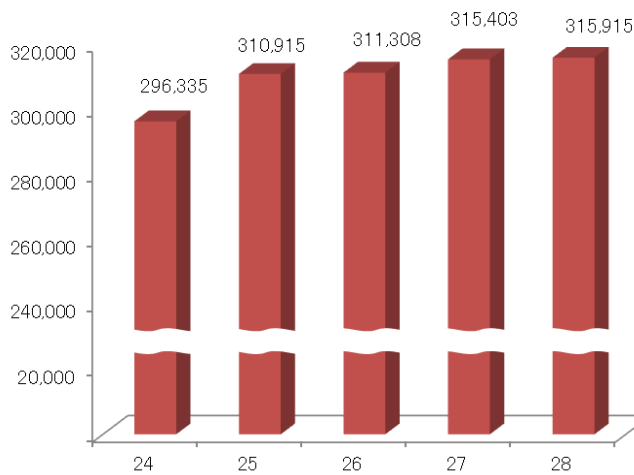
〈歳入の状況〉

(単位：百万円、%)

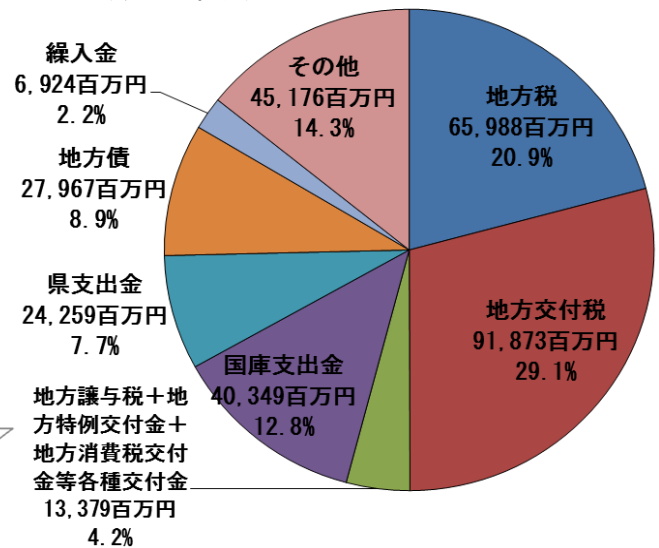
区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源 計 A+B+C+D+E	171,240	54.2	174,255	55.2	▲ 3,014	▲ 1.7
地方税 A	65,988	20.9	65,221	20.7	767	1.2
うち住民税 (個人分)	23,140	7.3	22,706	7.2	434	1.9
うち住民税 (法人分)	5,437	1.7	5,661	1.8	▲ 224	▲ 4.0
うち固定資産税	31,132	9.9	30,756	9.8	376	1.2
地方譲与税 B	2,137	0.7	2,176	0.7	▲ 38	▲ 1.8
地方特例交付金 C	222	0.1	211	0.1	12	5.5
地方交付税 D	91,873	29.1	94,148	29.8	▲ 2,274	▲ 2.4
地方消費税交付金等各種交付金 E	11,019	3.5	12,500	4.0	▲ 1,481	▲ 11.8
国庫支出金	40,349	12.8	38,526	12.2	1,823	4.7
県支出金	24,259	7.7	23,919	7.6	340	1.4
地方債	27,967	8.9	29,435	9.3	▲ 1,468	▲ 5.0
うち公共事業等債	896	0.3	776	0.2	120	15.4
うち一般単独事業債	10,658	3.4	9,893	3.1	765	7.7
うち旧合併特例事業債	6,250	2.0	4,791	1.5	1,459	30.5
うち過疎対策事業債	4,970	1.6	3,958	1.3	1,012	25.6
うち臨時財政対策債	8,318	2.6	10,144	3.2	▲ 1,826	▲ 18.0
繰入金	6,924	2.2	5,603	1.8	1,321	23.6
その他	45,176	14.3	43,665	13.8	1,511	3.5
歳入合計	315,915	100.0	315,403	100.0	512	0.2

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



4 歳 出

(性質別)

(1) 義務的経費

- ・ 人件費は、人事院勧告に伴う給与改定、災害対応のための時間外勤務手当等により職員給が増加したものの、地方公務員共済組合等負担金の減少等により、前年度と比べて3億31百万円減（0.8%減）の405億15百万円となった。
- ・ 扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の増加等により、前年度と比べて34億56百万円増（6.4%増）の572億60百万円となった。
- ・ 公債費は、臨時財政対策債等の償還額が増加したものの、過疎対策事業債、地方道路等整備事業債等の償還額の減少により、前年度と比べて12億96百万円減（3.8%減）の332億17百万円となった。

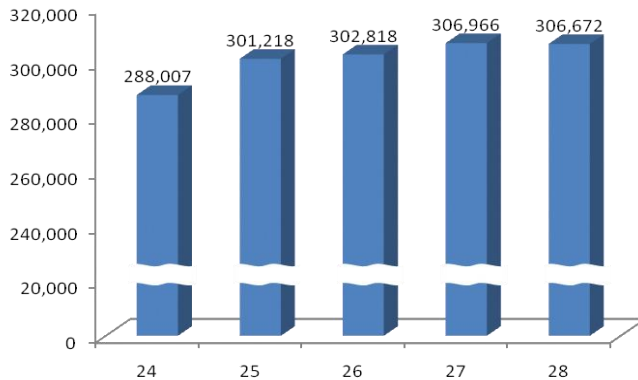
(2) 投資的経費

- ・ 普通建設事業費は、米子市、倉吉市等の小中学校耐震改修事業の減少等により補助事業が減少したほか、倉吉市の企業誘致事業、三朝町の防災行政無線デジタル化事業、日南町の道の駅建設事業などの減少により単独事業も減少し、前年度と比べて24億27百万円減（7.0%減）の321億47百万円となった。
- ・ 災害復旧事業費は、鳥取県中部地震及び日南町三吉地区における斜面崩壊に係る復旧事業費の増加等により、前年度と比べて6億84百万円増（280.3%増）の9億28百万円となった。

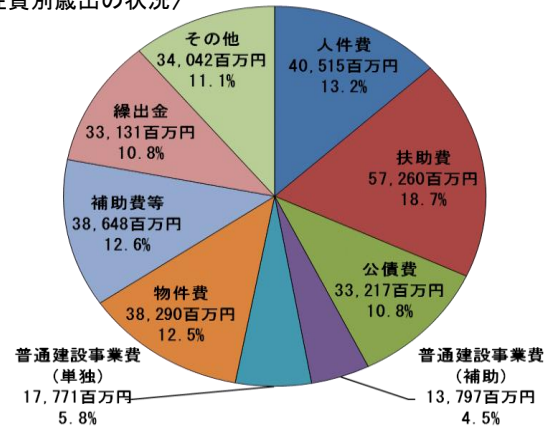
(3) その他の経費

- ・ 積立金は、財政調整基金や減債基金、その他各種積立基金への積立での減少により、前年度と比べて26億61百万円減（28.3%減）の67億44百万円となった。
- ・ 貸付金は、中小企業制度融資や鳥取県中部地震に係る特別融資に係る預託金の増加等により、前年度と比べて23億68百万円増（12.4%増）の214億26百万円となった。
- ・ 繰出金は、米子市の土地開発基金への繰出しの減少等により、前年度と比べて21億99百万円減（6.2%減）の331億31百万円となった。

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



〈性質別歳出決算の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	130,993	42.7	129,163	42.1	1,829	1.4
うち人件費	40,515	13.2	40,846	13.3	▲ 331	▲ 0.8
うち扶助費	57,260	18.7	53,804	17.5	3,456	6.4
うち公債費	33,217	10.8	34,513	11.2	▲ 1,296	▲ 3.8
投資的経費	33,075	10.8	34,818	11.3	▲ 1,743	▲ 5.0
うち普通建設事業費	32,147	10.5	34,574	11.3	▲ 2,427	▲ 7.0
うち補助事業費	13,797	4.5	14,556	4.7	▲ 759	▲ 5.2
うち単独事業費	17,771	5.8	19,487	6.3	▲ 1,716	▲ 8.8
うち災害復旧事業費	928	0.3	244	0.1	684	280.3
その他の経費	142,604	46.5	142,985	46.6	▲ 381	▲ 0.3
うち物件費	38,290	12.5	37,445	12.2	844	2.3
うち補助費等	38,648	12.6	37,888	12.3	761	2.0
うち積立金	6,744	2.2	9,405	3.1	▲ 2,661	▲ 28.3
うち貸付金	21,426	7.0	19,058	6.2	2,368	12.4
うち繰出金	33,131	10.8	35,330	11.5	▲ 2,199	▲ 6.2
歳出合計	306,672	100.0	306,966	100.0	▲ 294	▲ 0.1

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

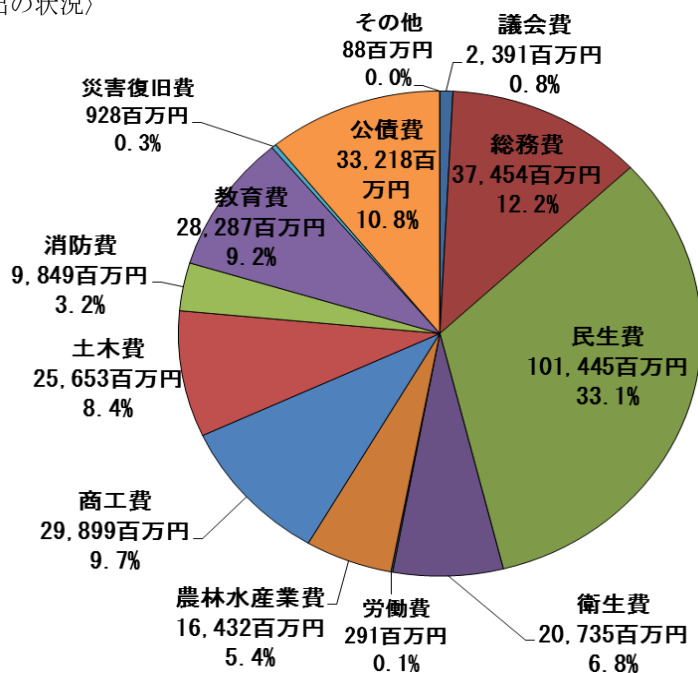
※普通建設事業費の補助事業には、国直轄事業負担金は除き、受託事業費のうち補助事業費を含む。

※普通建設事業費の単独事業費には、県営事業負担金は除き、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費を含む。

〈目的別〉

- (1) 総務費は、財政調整基金、減債基金等への積立金の減少、防災行政無線デジタル化事業（三朝町）の減少等により、前年度と比べて3億2,400万円減（7.9%減）の37億4,540万円となった。
- (2) 民生費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金の増加、保育所整備事業（智頭町、八頭町等）の増加等により、前年度と比べて4億3,730万円増（4.5%増）の1,014億4,500万円となった。
- (3) 衛生費は、病院増設に対する地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）の減少（鳥取市）等により、前年度と比べて8億8,700万円減（4.1%減）の20億7,350万円となった。
- (4) 農林水産業費は、射撃場整備事業（鳥取市）、6次産業化ネットワーク活動交付金事業（倉吉市等）の減少等により、前年度と比べて1億1,800万円減（5.8%減）の16億4,320万円となった。
- (5) 商工費は、企業立地促進補助金・工業団地整備事業（鳥取市）、商工業振興資金貸付金・地域総合整備資金貸付金（米子市）の増加等により、前年度と比べて1億8,870万円増（6.7%増）の29億8,990万円となった。
- (6) 土木費は、道路、橋梁、公営住宅等整備事業が増加（鳥取市、琴浦町、北栄町等）したものの、土地開発基金への繰出金の減少（米子市）等により、前年度と比べて2億8,000万円減（1.1%減）の25億6,530万円となった。
- (7) 教育費は、新中学校・給食センター整備事業（湯梨浜町）の増加等があったものの、小中学校耐震改修等事業の減少（米子市、倉吉市等）等により、前年度と比べて4億2,800万円減（1.5%減）の28億2,870万円となった。
- (8) 災害復旧費は、鳥取県中部地震及び日南町三吉地区における斜面崩壊に係る復旧事業費の増加等により、前年度と比べて6億8,400万円増（280.3%増）の9億2,800万円となった。
- (9) 公債費は、旧合併特例事業債、臨時財政対策債等の償還額が増加したものの、地方道路等整備事業債、過疎対策事業債等の償還額の減少により、前年度と比べて1億2,960万円減（3.8%減）の33億2,180万円となった。

〈目的別歳出の状況〉



(単位：百万円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	2,391	0.8	2,593	0.8	26	1.0
総務費	37,454	12.2	40,659	13.2	4,493	12.4
民生費	101,445	33.1	97,072	31.6	▲ 954	▲ 1.0
衛生費	20,735	6.8	21,622	7.0	737	3.5
労働費	291	0.1	341	0.1	▲ 232	▲ 40.5
農林水産業費	16,432	5.4	17,449	5.7	1,176	7.2
商工費	29,899	9.7	28,012	9.1	2,836	11.3
土木費	25,653	8.4	25,933	8.4	1,107	4.5
消防費	9,849	3.2	9,578	3.1	252	2.7
教育費	28,287	9.2	28,715	9.4	▲ 2,203	▲ 7.1
災害復旧費	928	0.3	244	0.1	▲ 774	▲ 76.0
公債費	33,218	10.8	34,514	11.2	▲ 2,462	▲ 6.7
その他	88	0.0	235	0.1	147	167.3
歳出合計	306,672	100.0	306,966	100.0	4,148	1.4

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・ 前年度より2.9ポイント上昇し、89.9%となった。
- ・ 人件費充当は、前年度より0.3ポイント上昇し、22.4%となった。

(2) 実質公債費比率

- ・ 前年度より0.4ポイント低下し、11.0%となった。
- ・ 実質公債費比率が18%以上の団体はなかった。

〈財政指標の状況〉

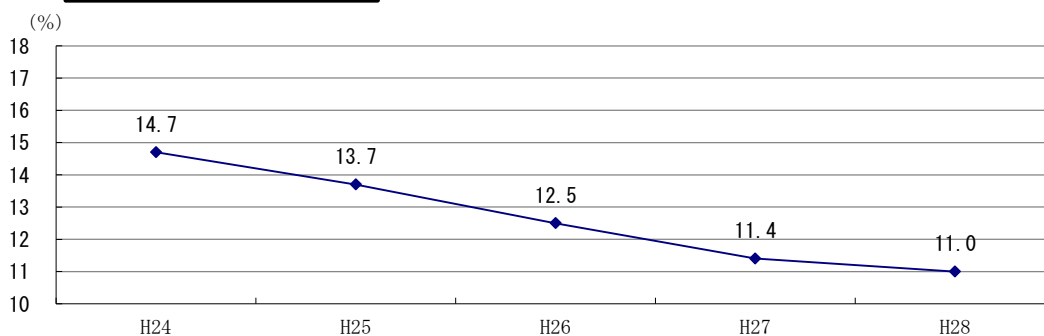
区分	経常収支比率	うち人件費充当	実質公債費比率	財政力指数	
全体	平成28年度	89.9%	22.4%	11.0%	0.34
	平成27年度	87.0%	22.1%	11.4%	0.33
	対前年度増減	2.9	0.3	▲0.4	0.1

※ 経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数は単純平均である。

〈経常収支比率の推移〉



〈実質公債費比率の推移〉



〈実質公債費比率の段階別団体数の状況〉

区分	15%未満	15%以上 18%未満	18%以上 25%未満	25%以上	合計
平成28年度	19	0	0	0	19
平成27年度	17	2	0	0	19

